

県政と皆様を結ぶ情報誌



県政報告

Vol.14

2022.7月発行

愛知県議会議員

神谷まさひろ



「日記形式での県政報告Vol. 14」をお届けします。今回の県政報告は6月定例会の内容が中心ですが、中でも特に補正予算の関係と、「特別支援学校」「中高一貫校」「スクールカウンセラー」「日本語教室」といった教育関係にスポットを当てて紹介しています。ぜひともご一読頂き、県政を少しでも身近に感じて頂けたら幸いです。



5.27 金

臨時議会が開催 新たに所属する委員会も決定

議

会の新たな役職などを決める5月臨時愛知県議会が開催され、私は常任委員会は県民環境委員会、特別委員会は産業イノベーション委員会の所属となりました。

「県民環境委員会」の「環境」のイメージは湧くと思いますが、判り辛い「県民」について説明しますと…

県民文化局の所管ということで、県民相談・消費者行政・旅券・情報公開・多文化共生・私学振興・人権推進・男女共同参画・文化芸術・文化財などについて話し合う委員会ということになります。



6.12 日

消防団と音楽祭 皆さんの活躍に感動

刈

谷市総合運動公園では第39回刈谷市消防操法競技会が開催されました。

市議会議員の時には、地元の分団が出場する際には応援に駆けつけていたのですが、県議の立場になってからは、どの地区といった偏りなく、全ての分団を応援させて頂きたい…そのような思いで朝8時20分の第11分団(小垣江新田地区)から最終13時36分の第1分団(西部・中部・

東部地区)まで、全ての競技を観戦し、激励の挨拶をさせて頂きました。

各分団の皆様は早いところでは早朝4時半から、遅いところでは夜10時まで、今日のために練習を積み重ねて来られました。今回は事前の練習にもほとんど全ての分団に廻ることが出来て、団員の皆様の真摯な姿勢に接すると共に、団員不足に悩む実情についてもお聞きすることが出来



ました。団員の皆様、日夜ご苦勞様です。そして本日はお疲れ様でした。

終了後、大急ぎで着替えて刈谷市総合文化センターの大ホールに移動しました。こちらは

音楽。『第17回刈谷音楽祭』を鑑賞しました。「ジブリの世界へようこそ」の副題の通り、昨年結成されたアイリス少年少女合唱団の皆さんも参加しての

ジブリの名曲の数々は、疲れた体も心も癒してくれました。

愛知県の事業として今年11月にはジブリパークが開園します。その点からも非常にタイムリーな企画であったと思います。また、後半の特別ゲスト實川風氏のピアノ演奏には時の経つのを忘れて吸い込まれてしまいました。音楽協会の皆様、素敵な企画をありがとうございました。



6.15 水 6月定例愛知県議会が開会 早期議決の補正予算が成立

今 日から7月4日まで20日間の会期で6月定例愛知県議会が開催されます。(私の議席もこれまでの15番から14番に変更になりました)



早期の議決が必要な補正予算案について、常任委員会での審査を経て、本会議にて可決されました。

早期議決された事業について紹介しますと…

- 明治用水頭首工で発生した漏水に伴い、農業用水の取水機能が不足していることから、営農への影響を最小限とするため、農業用水を確保する応急的な取組や中長期的な取組を支援
- 農業用水の供給不足により影響を受けた稲作農家の営農再開に必要な農業資材の経費を支援
- 私立学校が生徒の通学等のために使用する車両の燃料費や学校給食の食材費等について、価格高騰のかけ増し費用を支援
- 社会福祉施設で利用者の送迎や居宅訪問等のサービス提供のために使用する車両、医療機関で透析患者の送迎や訪問診療に使用する車両の燃料費を支援
- 公衆浴場事業者に対し、燃油価格高騰によるかけ増し費用を支援
- 燃油・飼料価格高騰の影響を受ける農林漁業者等を対象に、燃油代や飼料代と基準価格の差額の2分の1を助成

- 燃油価格高騰により、厳しい状況にある公共交通事業者に対し、運行継続のための支援金を交付

- カーボンニュートラルの実現に向けた取組を加速するため、原油価格等の高騰に直面

- する県内事業者に対し、再生可能エネルギー設備の導入やエネルギー消費効率の高い設備への更新等を支援
- 施設園芸農家に対し、省エネルギー化が可能な施設・設備の導入を支援
- 物価高騰の影響を受ける民間の保育所等や県立学校の給食費を支援
- 売上原価の上昇により収益が悪化している中小企業者を対象とした県融資制度に、県が信用保証料を補助する「原油・原材料高緊急対応枠」を設け、事業者に対する資金繰り支援を強化
- 市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業に対する支援の対象市町村を拡大
- 生活困窮者支援に取り組む団体に対し、活動経費を支援するとともに、市が実施する生活困窮者の支援体制の強化の取組を支援
- 子どもたちに居場所や食事を提供する子ども食堂に対し、衛生用品等の購入費用を補助
- 低所得世帯の高校生等を対象に、高等学校等奨学給付金を加算して支給
- 県内で避難生活を送るウクライナ避難民の方々を生活一時金の支給等により支援
(参考:ウクライナからの避難世帯は現在36世帯、59人)

6.17 月 代表質問 教育関係の答弁を紹介します

6 月定例愛知県議会。冒頭、大村知事から追加の補正予算について提案説明がありました。燃油価格高騰の影響を受けて、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者に対して、負担軽減のため支援金を交付するというものです。

その後は代表質問です。自民党県議団・新政あいち県議団のどちらも政務会長が質問に登壇しました。その中からこのレポートでは「特別支援学校における教室不足について」「中高一貫教育の実現について」といった教育関係の答弁の要点を紹介します…

「特別支援学校における教室不足について」

- 2011年に知事に就任して以来、特別支援教育の充実に力を注いできた。
 - 学校の過大化による教室不足と長時間通学が大きな課題であると考え、これまでに4校を新設し、分教室を2教室設置するとともに1校の校舎増築など7校の取組を進めてきた。
 - 市立の特別支援学校についても、県から財政支援を行い2校の新設、2校の分校の設置と1校の校舎増築により5校の取組を進めて頂いた。
 - その結果、増加の一途をたどっていた特別支援学校の教室不足は、2014年度の277室をピークに減少に転じ、昨年度は71室となり、今年4月に「にしお特別支援学校」が開校したことによりさらに8室改善した。
- ⇒これまで安城特別支援学校に通学していた西尾市・碧南市の児童生徒が「にしお特別支援学校」に通うようになり、昨年5月の児童生徒数445名であったものが本年度5月時点で278名となり、安城特別支援学校のマンモス化は解消された。
- しかし、尾張北西地区の知的障害特別支援学校で、教室不足が生じてきており、早期に解消するため、知的障害特別支援学校の校舎増築や、増築の余地がない場合に

【にしお特別支援学校の設置に伴う通学区域の変更】



は、近隣の肢体不自由特別支援学校に知的障害部門を併置するなど、教室不足の改善をスピード感をもって進めて行く。

「中高一貫教育の実現について」

- 中高一貫教育は、中・高の6年間を通じて、高校入試で中断されることなく、子供たちが伸び伸びと学び、知るを楽しみながら、より深い探究が可能な制度である。
- また、新しい時代のイノベーションを創出する、創造性のある、挑戦する人間を育てる上でも大変よい仕組みであり、こうした学びの選択肢を提供することは、愛知の子供たちにとって重要なことである。
- 第一次導入候補校の明和高校、半田高校、津島高校、刈谷高校の4校は、SSH(スーパーサイエンスハイスクール)や国際理解教育において、これまでも探究活動を軸にした特色ある教育を実践してきており、中高一貫教育を導入することで、さらに質の高い深い学びが実現できると考えている。
- この4校は、学校の関係者と地域の教育関係者などの意見がほぼまとまっていることや、地域バランスからも、最初に導入する学校としてふさわしいと考えている。
- 現在、検討部会を立ち上げ、地域の教育関係者にも参加していただいて、導入の可能性について議論をしていただいている。
- 部会の中では、候補校の4校に対する大きな期待と、地域の義務教育にとってもより良いものとなるような中高一貫校の導入であってほしいという声を聞いている。
- こうした議論を通じて、地元地域の理解が深まり、導入の方向性が定まり次第、速やかに、2025年4月の開校に向け、施設の整備も含めた準備に入っていく。

6.20 月 一般質問 スクールカウンセラーが少ない

6

月定例愛知県議会は今日から一般質問です。自民党4名・新政あいち3名・公明党1名の計8名の議員が登壇しました。

生徒の心のケアという点で重要な「県立高校におけるスクールカウンセラーの配置」についてのやり取りがありました。答弁を要約しますと・・・



▲答弁に立つ教育長

- 本年度は148校1校舎に58名のスクールカウンセラーを配置するとともに、緊急支援が必要な事案が発生した際に派遣するスーパーバイザー3人を県総合

教育センターに配置している。

- スクールカウンセラーの来校日数は、約90%の学校で月に1日となっているが、昼間定時制高校などニーズの高い一部の学校については、月に2日程度の来校日数を確保している。
- 全ての県立高校の校長を対象にアンケートを実施した結果、現状の「月に1日」では不足しているとする回答の割合が89.9%を占めた。理想的な来校日数を尋ねたところ「週に1日」が42.0%と最も多く、次いで「毎日」が32.6%であった。
- コロナ禍により社会の状況が大きく変化する中で、心のケアを必要とする生徒はさらに増加するものと認識している。生徒のニーズに応じた心のケアが可能となるよう、引き続きスクールカウンセラーの配置拡充に努める。

早急な拡充を期待しています！

6.23 木 【日本語学習支援基金】について質問

私

の所属する県民環境委員会が開催され、私は一般質問として[日本語学習支援基金]について質問しました。

(私)本年度この基金の第3次造成がなされた。この第3次造成では基金目標1億円(県5000万円・寄付5000万円)となっている。2008年の1次では2.45億円(寄付のみ)2016年度の2次では1.5億円(県7500万円・寄付7500万円)であった、第3次の目標がこれだけ減額している理由は?

(答弁)新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、業績が悪化している企業もあり、以前よりも難しくなることが予想されたことによる

(私)日本語教室からは「助成金が減額されて運営が苦しい」との声。これまでの支援と本年度の支援の違いは?

(答弁)昨年度は1教室につき一律月17,000円を助成していたが、今年度からは、月5,000円から17,000円の間で、1か月の学習者の延べ人数に応じて助成することとした。また、寄附をいただいている企業からの意見を反映し、就職・進学に向けたキャリア支援の取組を新たに助成対象とし、1回あたり3,000円を助成することとした。



(私)日本語教室の皆さんからは「県の拠出を増額して、支援額を昨年並みに

に戻していただくことを要望したい」との声があり、私も同感。そして、寄附に頼る財源では支援を受ける教室等への支援額が不安定なので、寄附に頼らない制度としていくべきだと思うが、如何か?

(答弁)基金は、日本語教育に対する国の制度が整備されていない中で、企業等の協力のもとで造成されたという背景がある。2019年になって、ようやく国の補助事業が整備され、県もその翌年の2020年度から「愛知県地域日本語教育推進費補助金」をつくり、市町村及び市町村の国際交流協会が行う地域日本語教育事業に対して、事業費の2分の1を助成することとした。この補助金を活用し、地域日本語教室への支援を行うなど、日本語教育の推進に取り組む市町村が少しずつ増加している。

また、県では、今年3月に「愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定した。企業からの寄附に頼らず、行政の支援の枠組みにおいて地域日本語教育を推進していくことが重要であると県としても認識しており、この方針の中で、社会インフラとしての地域日本語教育について、行政が主体となって取り組むことを明記した。

このため、県の補助事業の活用促進を図ることにより、各市町村が主体となって、協会やNPO等と連携・協力して地域日本語教育が推進されるよう、働きかけていく。



7.4 月 6月定例愛知県議会最終日 全ての補正予算成立

6

月定例愛知県議会も今日が最終日です。既に早期議決がされている以外の補正予算が全て成立しました。

- 新型コロナワクチンの4回目接種の実施に伴い、副反応に関する専門窓口の設置期間を延長するとともに、一定回数以上の接種を行う医療機関へ交付金を交付
- 高齢者施設等における施設内感染やクラスター発生を防ぐため、引き続き、施設等職員へスクリーニング検査を実施
- ヤングケアラーとその家族に対し適切な支援ができるよ

う、市町村モデル事業や子ども向け啓発事業を実施

- STATION Ai株式会社等が設立する「STATION Ai Central Japan1号ファンド」に出資し、スタートアップの資金調達環境を充実、本県へのスタートアップの誘引を促進
- 2023年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックに向けた大会PRや選手育成支援
- アジアパラ競技大会の開催に向けた取組と、メイン選手村となる名古屋競馬場跡地の基盤整備の推進
- 豊橋市が整備する豊橋市新アリーナの整備に向けた基本計画策定等を支援

発行／神谷まさひろ事務所

住所／〒448-0028 刈谷市桜町3-45

TEL／0566-23-0344 FAX／0566-23-1399

紙面の都合上、一部の内容しか掲載することが出来ません。私のHPでは日記をほぼ毎日更新していきますのでぜひご覧下さい。

<http://kamiya.gr.jp>

神谷まさひろ

検索

